

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月9日

上場会社名 株式会社 J-オイルミルズ

上場取引所 東大

コード番号 2613 URL <http://www.j-oil.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐々木 晨二

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長

(氏名) 立見 健一

TEL 03-5148-7100

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日

平成21年12月7日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	88,282	△25.1	4,287	△22.8	4,164	△23.8	2,226	△16.1
21年3月期第2四半期	117,924	—	5,554	—	5,463	—	2,654	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	13.32	—
21年3月期第2四半期	15.88	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	154,010	65,554	42.6	392.51
21年3月期	154,152	63,922	41.5	382.71

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 65,554百万円 21年3月期 63,922百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
22年3月期	—	4.00			
22年3月期 (予想)			—	4.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	180,000	△19.4	7,100	51.6	6,700	52.1	3,400	99.8	20.35

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	167,542,239株	21年3月期	167,542,239株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	529,644株	21年3月期	516,863株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	167,019,063株	21年3月期第2四半期	167,094,441株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照下さい。

平成 22 年 3 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 21 年 7 月 1 日～平成 21 年 9 月 30 日)

連結経営成績 (会計期間)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22 年 3 月期第 2 四半期	43,680	△26.1	2,573	20.0	2,461	23.1	1,252	85.7
21 年 3 月期第 2 四半期	59,144	—	2,144	—	1,999	—	674	—

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22 年 3 月期第 2 四半期	7	49	—	—
21 年 3 月期第 2 四半期	4	04	—	—

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

平成22年3月期第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日～平成21年9月30日）に係る経営成績は、以下のとおりであります。

（平成22年3月期第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日～平成21年6月30日）に係る経営成績は、平成22年3月期第1四半期決算短信（平成21年8月10日開示）をご参照ください。）

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、経済対策の効果等により景気持ち直しの動きがみられるものの、低水準にある生産活動や雇用情勢の悪化による消費低迷、世界経済の低迷等の影響から、国内景気は厳しい状況が続きました。

製油産業におきましては、主原料である大豆のシカゴ相場は下落と上昇を繰り返しながら低下する展開となりました。7月に1ブッシェル当たり12米ドル半ばの高値でスタートしましたが、月末にかけて米国中西部での天候良好により1ブッシェル当たり10米ドルを割り込むまで急落しました。8月に入ると、中国による旺盛な買い付け・世界経済の回復期待による投機資金の回帰・米国農務省による予想外に低い生産見通し等が材料となって反転し、再び1ブッシェル当たり12米ドル半ばまで上昇しました。その後は、米国産地での天候良好による豊作から次第に下落、9月には米国農務省による史上最高となる生産量の見通しが発表されるとさらに下落し、1ブッシェル当たり9米ドル前半で9月末を迎えました。

もうひとつの主原料である菜種のウィネペグ相場も、大豆のシカゴ相場と同様の値動きをし、7月に1トン当たり460加ドル付近の高値でスタート、月末にかけて1トン当たり400加ドルを割り込むまで急落しました。8月には反転して再び1トン当たり450加ドル台まで上昇、その後は次第に下落し、1トン当たり380加ドル付近で9月末を迎えました。

このような環境の下、当社は、景気低迷による内食回帰という状況に対応し、「AJINOMOTOさらさらキャノーラ油」やオリーブ油等の家庭用油脂の拡販に取り組むとともに、業務用油脂に関しても、得意先との取組みを強化し、“長く使える”という機能を付加した経済的な汎用油「長調得徳」を提案する等、積極的な販売政策を実施いたしました。製品価格につきましては、油脂製品については景気を反映して低迷しましたが、ミールについては海外相場や国内需給逼迫感から予想より高位で推移しました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高は436億80百万円（前年同期比26.1%減）、営業利益25億73百万円（前年同期比20.0%増）、経常利益24億61百万円（前年同期比23.1%増）、四半期純利益12億52百万円（前年同期比85.7%増）となりました。

（当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高882億82百万円（前年同期比25.1%減）、営業利益42億87百万円（前年同期比22.8%減）、経常利益41億64百万円（前年同期比23.8%減）、四半期純利益22億26百万円（前年同期比16.1%減）となりました。）

当第2四半期における部門別の概況は、以下のとおりであります。

## （製油関連事業）

油脂部門においては、消費者の外食離れ・内食回帰が進む中で、家庭用市場は伸長、業務用市場は縮小する傾向にありました。家庭用油脂は、販売数量は前年同期を大きく上回り、中でも、積極的な販売促進政策が功を奏したキャノーラ油とオリーブ油が大きく伸長しました。また、新商品「AJINOMOTO 軽～いおいしさ長持ち油」は、商品コンセプトとテレビCMを連動させた提案営業が好評を博して多くの小売店にて採用いただきました。

業務用油脂は、主要得意先との取組強化や積極的な提案営業の成果により、販売数量は堅調に推移しました。主力商品である一斗缶は、「長調得徳」シリーズ全国キャンペーン展開等の積極的な拡販政策が功を奏して順調に伸長しました。

加工用油脂は、景気低迷による需要減少の影響を受けた為、販売数量は前年同期を下回りました。

マーガリンは、家庭用は前年同期を大きく上回りましたが、業務用は主要得意先である製菓・製パンメーカーでの需要低迷による生産量減少等が影響し、前年同期をやや下回りました。

油糧部門においては、ミールの販売数量は搾油量の減少に伴い前年同期より減少し、価格も前年同期の高騰時に比べ低下しました。また、乳牛用配合飼料は、酪農家戸数と乳牛頭数の減少、とうもろこし等原料価格の上昇等によって厳しい販売環境となり、売上高・販売数量とも前年同期を下回りました。

スターチ部門においては、景気低迷が影響して段ボールや特殊繊維向け工業用スターチが大幅に減少したことに加え、冷夏の影響によるビール・飲料向け食品用スターチの減少により、販売数量・売上高とも前年同期を下回りました。

以上の結果、当事業の売上高は402億57百万円（前年同期比26.9%減）となりました。

（当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年9月30日）における当事業の売上高は814億24百万円（前年同期比25.8%減）となりました。）

#### （その他の事業）

健康食品部門においては、主力商品「豊年Nanoコラーゲン&ヒアルロン酸」が消費者向けキャンペーンの実施により、売上を伸ばしました。ビタミンK2（MK-7）は、米国では競合品との価格競争により苦戦していますが、欧州ではサプリメント向け販売が伸長しました。大豆シート食品「まめのりさん」は、米国において都市部を中心に新規用途等による需要が増え、売上は前年同期を大きく上回りました。

化成品部門においては、新設住宅着工数の減少に伴う主要需要家である建材業界での大幅な生産調整や原料価格の下落に伴い製品価格も低下し、販売数量・売上高とも前年同期を大きく下回りました。

以上の結果、当事業の売上高は34億22百万円（前年同期比15.6%減）となりました。

（当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年9月30日）における当事業の売上高は68億57百万円（前年同期比15.6%減）となりました。）

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は、前期末と比べ1億42百万円減少し、1,540億10百万円となりました。主な減少は、売上高減少に伴う受取手形及び売掛金が43億73百万円、製品在庫の減少等により商品及び製品が31億54百万円であります。主な増加は、譲渡性預金の増加による有価証券25億1百万円、原料調達価格が前期と比べ高水準だったことによる影響で原材料及び貯蔵品20億48百万円あります。

負債は、前期末と比べ17億74百万円減少し、884億55百万円となりました。主な減少は、調達資金の返済に伴い借入金合計で17億17百万円あります。

純資産は、前期末と比べ16億32百万円増加し、655億54百万円となり自己資本比率は1.1%増加しております。

#### （連結キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期末における現金及び現金同等物は、前期末と比べ43億68百万円増加し、196億99百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益37億73百万円を計上し、売上高減少に伴う売上債権の減少43億73百万円、たな卸資産の減少11億7百万円などにより、108億96百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、既存設備の維持・更新投資による支出があり、39億44百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払により25億83百万円のマイナスとなりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

第3四半期以降について、長引く不況から「二番底」に到った場合の個人消費減少リスクがあり業務用油脂製品の販売への影響を勘案する必要がある事、また、ミール販売価格において海外相場の下落及び輸入品圧力が高まってきている事を鑑みると販売環境は厳しさを増しておりますが、コストダウン他の収益改善に努め、通期予想につきましては、売上高1,800億円（前年同期比19.4%減）に見直しますが、営業利益、経常利益、当期純利益は前回予想値（平成21年5月14日決算発表時公表）のままいたします。

詳しくは、平成21年10月26日開示の「平成22年3月期 業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

一部の連結子会社においては、固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算を策定しており、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定する方法によっております。

また、提出会社及び一部の連結子会社においては、定率法を採用している資産について、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,701	8,334
受取手形及び売掛金	33,354	37,727
有価証券	5,501	3,000
商品及び製品	12,280	15,434
原材料及び貯蔵品	16,054	14,005
繰延税金資産	1,827	1,327
その他	7,669	6,277
貸倒引当金	△33	△37
流動資産合計	85,355	86,069
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,433	12,603
機械装置及び運搬具（純額）	19,649	19,992
土地	20,700	20,700
建設仮勘定	2,343	1,735
その他（純額）	1,694	1,833
有形固定資産合計	56,821	56,865
無形固定資産	868	1,016
投資その他の資産		
投資有価証券	9,453	8,590
長期貸付金	27	29
繰延税金資産	322	302
その他	1,303	1,436
貸倒引当金	△141	△158
投資その他の資産合計	10,964	10,201
固定資産合計	68,654	68,083
資産合計	154,010	154,152
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,818	15,379
短期借入金	15,140	15,140
1年内返済予定の長期借入金	12,942	13,233
未払法人税等	1,987	1,941
未払消費税等	300	741
賞与引当金	1,095	630
役員賞与引当金	21	2
その他	12,227	11,822
流動負債合計	58,532	58,891

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	5,000	5,000
長期借入金	14,310	15,736
繰延税金負債	4,461	4,289
退職給付引当金	2,864	2,926
役員退職慰労引当金	235	229
環境対策引当金	113	92
長期預り敷金保証金	2,080	2,095
その他	856	970
固定負債合計	29,922	31,339
<b>負債合計</b>	<b>88,455</b>	<b>90,230</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	31,635	31,635
利益剰余金	22,426	20,868
自己株式	△186	△182
株主資本合計	63,876	62,322
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	1,965	1,524
繰延ヘッジ損益	△263	93
為替換算調整勘定	△24	△17
評価・換算差額等合計	1,678	1,600
純資産合計	65,554	63,922
<b>負債純資産合計</b>	<b>154,010</b>	<b>154,152</b>



(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	117,924	88,282
売上原価	99,846	71,588
売上総利益	18,077	16,693
販売費及び一般管理費	12,523	12,406
営業利益	5,554	4,287
営業外収益		
受取利息	1	12
受取配当金	89	93
持分法による投資利益	81	96
雑収入	119	37
営業外収益合計	292	240
営業外費用		
支払利息	319	302
雑支出	63	60
営業外費用合計	382	362
経常利益	5,463	4,164
特別利益		
固定資産売却益	35	0
投資有価証券売却益	0	—
関係会社清算益	—	2
貸倒引当金戻入額	9	5
特別利益合計	44	8
特別損失		
固定資産除却損	228	329
固定資産売却損	5	0
減損損失	—	16
投資有価証券評価損	4	—
投資有価証券売却損	—	0
会員権評価損	5	2
リース解約損	0	6
工場再編費用	782	—
製品回収関連損失	—	22
環境対策引当金繰入額	2	21
特別損失合計	1,027	399
税金等調整前四半期純利益	4,479	3,773
法人税、住民税及び事業税	2,881	1,927
法人税等調整額	△1,055	△380
法人税等合計	1,825	1,546
四半期純利益	2,654	2,226

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	59,144	43,680
売上原価	50,729	34,959
売上総利益	8,415	8,720
販売費及び一般管理費	6,271	6,146
営業利益	2,144	2,573
営業外収益		
受取利息	1	7
受取配当金	6	6
持分法による投資利益	12	28
雑収入	60	26
営業外収益合計	80	68
営業外費用		
支払利息	168	147
雑支出	55	32
営業外費用合計	224	179
経常利益	1,999	2,461
特別利益		
固定資産売却益	35	0
関係会社清算益	—	2
貸倒引当金戻入額	9	1
特別利益合計	44	4
特別損失		
固定資産除却損	131	289
固定資産売却損	2	0
減損損失	—	16
投資有価証券評価損	0	—
投資有価証券売却損	—	0
会員権評価損	5	2
リース解約損	0	1
工場再編費用	782	—
環境対策引当金繰入額	1	—
特別損失合計	922	310
税金等調整前四半期純利益	1,121	2,155
法人税、住民税及び事業税	1,309	1,425
法人税等調整額	△862	△522
法人税等合計	447	902
四半期純利益	674	1,252

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,479	3,773
減価償却費	3,265	3,191
減損損失	—	16
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△46	△15
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	193	△61
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△10	6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	497	464
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	19	19
受取利息及び受取配当金	△91	△106
支払利息	319	302
持分法による投資損益 (△は益)	△81	△96
固定資産売却損益 (△は益)	△30	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	0
固定資産除却損	228	329
投資有価証券評価損益 (△は益)	4	—
工場再編費用	782	—
社債発行費	44	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,563	4,373
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,234	1,107
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,801	△560
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	797	306
未払消費税等の増減額 (△は減少)	128	△446
その他	220	362
小計	△4,877	12,968
利息及び配当金の受取額	199	135
利息の支払額	△316	△340
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△333	△1,868
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△5,327</b>	<b>10,896</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,236	△3,184
有形固定資産の売却による収入	597	0
有形固定資産の除却による支出	△230	△267
無形固定資産の取得による支出	△50	△184
投資有価証券の取得による支出	△11	△75
投資有価証券の売却による収入	0	5
会員権の売却による収入	8	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	0	△240
長期貸付けによる支出	△0	△2
長期貸付金の回収による収入	4	4
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,918</b>	<b>△3,944</b>

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,550	—
長期借入金の返済による支出	△2,517	△1,717
社債の発行による収入	4,955	—
リース債務の返済による支出	△188	△195
自己株式の純増減額 (△は増加)	△33	△4
配当金の支払額	△530	△667
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,237	△2,583
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9	4,368
現金及び現金同等物の期首残高	4,947	15,331
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△357	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,580	19,699

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

（単位：百万円）

	製油関連	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	109,795	8,128	117,924	-	117,924
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	-	6	(6)	-
計	109,802	8,128	117,930	(6)	117,924
営業利益	7,469	225	7,695	(2,141)	5,554

(注) 1. 事業区分の方法は、原料・製品の種類・性質及び社内管理単位を考慮して行っています。

## 2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
製油関連	業務用油脂・家庭用油脂・マーガリン・大豆ミール・菜種ミール・食品大豆・飼料・コーンスターチ・加工澱粉等
その他	栄養補助食品・トコフェロール・合成樹脂接着剤・倉庫業・不動産の賃貸・各種サービス等

## 3. 会計処理の方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原材料中の大豆・菜種・トウモロコシ・あまにについては低価法、それ以外については原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。また、この変更に伴い、従来、営業外費用に計上しておりましたたな卸資産処分損については、売上原価に計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結会計期間における営業利益は、製油関連事業で6,195百万円増加、その他の事業で17百万円減少しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

（単位：百万円）

	製油関連	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	81,424	6,857	88,282	-	88,282
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	-	5	(5)	-
計	81,429	6,857	88,287	(5)	88,282
営業利益	6,135	153	6,289	(2,001)	4,287

(注) 1. 事業区分の方法は、原料・製品の種類・性質及び社内管理単位を考慮して行っています。

## 2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
製油関連	業務用油脂・家庭用油脂・マーガリン・大豆ミール・菜種ミール・食品大豆・飼料・コーンスターチ・加工澱粉等
その他	栄養補助食品・トコフェロール・合成樹脂接着剤・倉庫業・不動産の賃貸・各種サービス等

## 【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。